



令和6年11月1日

杉戸町議会議長
伊藤 美佐子 様

議席番号6番 栗原 偉憲

政務活動結果報告書

下記の通り、研修会にZOOMにて参加しましたのでご報告いたします。

1. 研修名 : 第29回清溪セミナー 住民主体の地方自治を進めるために
2. 研修日 : 令和6年10月22日・23日
3. 研修場所 : 日本青年館ホテル8F ZOOM参加
4. 主催 : 清溪セミナー実行委員会
5. 共催 : 一般社団法人日本青年館
6. 参加者 : 現地参加60名 ZOOM参加41名

7. 研修項目

【一日目】

講義I 「進化する里山資本主義」

講師 藻谷浩介氏 (地域エコノミスト)

地方で満ち足りて暮らし、好きな時に都会や世界で学ぶ。豊かな未来は誰にでも手にできる。生活費の高い都会か、退屈な田舎か。二者択一を考えるのはおかしい。I ターン人材の活躍の場を増やし若者を戻し高齢者を移住させようと里山移住から考える政策が斬新だった。

講義Ⅱ「オーガニック給食の実践」

講師 鮫田 普氏（いすみ市農林課有機農業推進班班長）

千葉県いすみ市は約35,000人の市。都心から70km圏内であるが開発の影響から逃れたことで希少生物も多く、自然の恵み豊かな里山・里海地帯であり最近では世代を問わず移住者に人気がある。

児童生徒数は令和6年度 児童数1,268人（小学校9校）生徒数755人（中学校3校）

2014年農家より学校給食に有機米をという提案があり、2015年全小中学校へ有機米4tが提供される。2017年には有機米50t収穫し100%供給を開始した。田んぼ地域の守り神と2012年に市とJAで連絡協議会を設立し第一人者に学ぶ。当町でも可能な施策。

講義Ⅲ「ゼロカーボンシティを目指して」

講師 太田 昇氏（岡山県真庭市長）

地域資源を生かした「回る経済」を確立していた。バイオマスの産業であり、すべての建物に地元の森林を活用。また鉄筋鉄骨に代わる新たな構造材CLT（在来軸工法）。そして生ごみ・し尿等液肥化事業などを行っている。また、真庭市は経営方針を示している。①地域資源循環型の地域経営、②林業、木材加工業活性化と再生可能エネルギー産業、③環境型低コスト農業の推進、④高齢化社会に対応する共生社会。中山間地域だからこそその逆転の発想を持ち市を運営している市長の話は、民間の経営者以上だった。

【二日目】

講義Ⅳ「微生物の力で燃やせるゴミをエネルギーに再資源化」

講師 見澤直人氏（エイビス紙料株式会社 代表取締役）

ゴミはすべて資源化するというバイオマスについて、香川県三豊市（人口64,175人）で実施している施設の紹介。好気性発酵乾燥方式によるごみ処理によって二酸化炭素排出抑制効果（2021年度実績）が年間10,172t削減できた。バイオマスによって出来た固形燃料を化石燃料の代替として現在国際的に見直されてきている。将来について、この方式を広め、単なるゴミ処理施設ではなく、エネルギーを産業界へ送り出す再資源化施設として、エネルギーのみならず原料素材としての利用も可能にすることを目標としている。当町もこの15年のうちに考えをまとめなくてはならない案件。

講義V「SDGsの行政実務での活用」

講師 高木 超氏（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教）

SDGsを17の問いとして捉えてみるという考えであり、行政の専門用語ではなく、公民連携の共通言語として機能している。公民連携をうまく活かせるポイントとして二つのズレを整える。「スピード感」と「言葉の意味」である。「スピード感」は、行政は民間に比べ何事も遅いイメージだが、行政の仕事は関係人口が多いことを理解すること。「言葉の意味」とは、まちづくり事業と聞いてインフラ整備のようなハードではなくコミュニティなどのソフト事業を思い浮かべる人も多い。イメージの「ズレ」をできる限り減らし、同じ認識をもつことが重要だ。

講義VI「未来の子どもたちへ 地球を引き継ぐために」

講師 谷口たかひさ氏（環境活動家）

18歳で起業してイギリスの大学で学んだ。ギニアで学校をつくり、IT最先端を目指し世界中を転々とゴミ問題にたどり着いた。約100か国を訪問し講演しているので、自宅はなくホームレスの環境活動家と呼ばれている。地球温暖化の影響でアメリカでは海面が上昇し沈みゆくまちがある。海面上昇対策に数億円かけている。このまま温暖化に取り組まなかったら気候難民は増え続ける。第二次世界大戦が石油の奪い合いで始まったように、これからは食料や水をめぐって争うことになる。豊かな自然を残そうは呑気な考えである。気候変動に無関心を続けると失うものは自然ではなく平和である。無関心でいられても無関係ではいけない。温暖化はフードロスを減らすことが一番大切。そして、燃やさないことが大切。日本では、食品ロスは生ごみとして焼却処分される場合がほとんどで、焼却処分される食品は、地球上の半分以上が日本である。フランスでは食品は捨てない。ホームレスや貧困世帯に配る。日本も貧困率が高い。「疑うことを許さなくなったらそれは教育ではなく宗教です。」の一言が、とても印象に残った。

以上を以って、研修の報告とします。